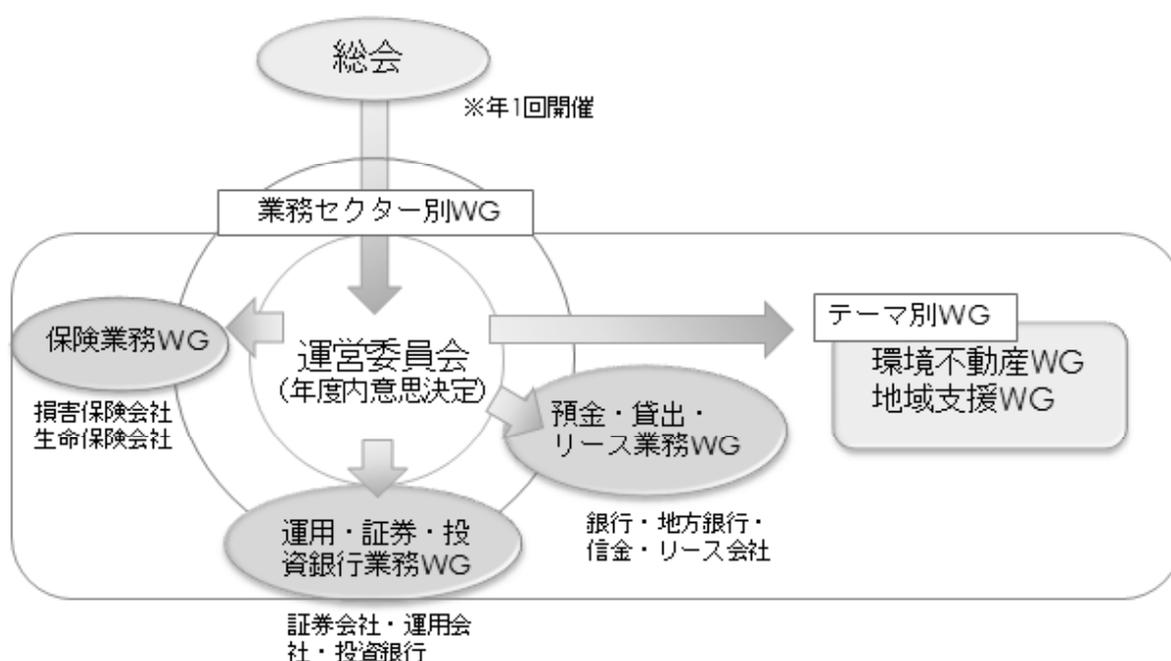


運営委員会の活動

○平成28年度運営委員機関一覧（H29.3時点）
（共同運営委員長は、機関名の左に◎）

金融機関名（五十音順）	
	株式会社静岡銀行
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
	第一生命保険株式会社
	日興アセットマネジメント株式会社
◎	株式会社日本政策投資銀行
	株式会社八十二銀行
	株式会社三井住友銀行
◎	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
	リコーリース株式会社

○体制図



運営委員会（第1回）

日時：平成28年5月17日（火）15:00～17:00

場所：三田共用会議所第三特別会議室

1. 共同委員長の選任について

- 事前に、日本政策投資銀行・竹ヶ原様、三井住友信託銀行・金井様より立候補表明をいただいていたが、異議なく承認された。
- 竹ヶ原委員長より、本日の運営委員会では特に、議事次第3「今年度の活動計画」、5「21世紀金融行動原則の自走化」について重きを置き議論したいとの、発言があった。

2. WG座長の選任について

- 以下の機関に各WG座長を委嘱することとした。
 - 運用・証券・投資銀行業務WG：アライアンス・バーンスタイン(株)
 - 保険業務WG：損保ジャパン日本興亜(株)
 - 預金・貸出・リース業務WG：(株)日本政策投資銀行、(株)八十二銀行
 - 環境不動産WG：(株)ヴォンエルフ
 - 持続可能な地域支援WG：三井住友トラスト・ホールディングス(株)

3. 今年度全体の活動計画案について

- 事務局より、自走化を考慮した今年度のスケジュール案を提案し、全会一致で決定された。
- 自走化についてタスクフォースに丸投げするのではなく、タスクフォースメンバーは必要な場合にはメール等で運営委員会に適宜議論等を挙げ、これに対し運営委員会は、検討・方向性を確認すべきものとした。
- 7月に実施する自走化に関する意見募集では、どういった意見をどのように聴取するのか、今後検討していくこととした。

4. 今年度各WGの活動方針について

- 今年度の各WGの活動方針等について、各座長より説明。

5. 21世紀金融行動原則の自走化について

- 自走化にあたり、維持運営に係る費用は署名機関全員で負担し、WGに係る費用は受益者負担とする、という方向性となった。ただし、全体での負担分については最低限の費用に絞り、内訳等の説明をしっかりと行う（パブコメを行う）、WGの費用については特定の機関にだけ負担がかからないよう今後議論を継続していくこととした。
- 何を持って最低限必要な費用と言えるのか等、今後タスクフォースメンバーで議論することとした。

第1回臨時運営委員会

日時：平成28年6月16日（木）付電子メール

1. ワーキンググループの座長について

- 運用・証券・投資銀行業務WGにおいて、アライアンス・バーンスタイン(株)の退任の意向を受け、新たに東京海上アセットマネジメント(株)、(株)りそなホールディングス((株)りそな銀行)より共同座長就任の意向を頂戴した。
- 電子メール送付により、臨時運営委員会を開催し、全会一致により議案を決定し、両機関に委嘱を行った。

第2回臨時運営委員会

日時：平成28年7月7日（木）付電子メール

1. 自走化に向けた検討結果について

- 21世紀金融行原則の自走化に向けた検討結果について取りまとめ、これらを署名機関へ送付するにあたり、7月7日付の電子メール送付により臨時運営委員会を開催した。
- 全会一致により議案を決定し、8月31日までの間パブリックコメントを行った。

運営委員会（第2回）

日時：平成28年11月24日（木）13:00～15:05

場所：航空会館 701会議室

1. 今年度の活動等について

- 各WG座長より、今年度のWGの活動状況について進捗及び、今後の予定について報告。
- 事務局より、金融行動原則全体についての活動状況について進捗の報告。下半期は、12月に臨時総会を開催し、2月に運営委員会、3月8日定時総会・シンポジウム開催予定。
- グッドプラクティスの選定については、12月初旬にリマインドを送り、その中でも比較的中小規模の金融機関においても積極的に応募してもらいたいということを知する予定。

2. 21世紀金融行動原則の自走化及び平成28年度臨時総会について

- 事務局より、7月～8月に実施したパブリックコメントにていただいた意見と事務局回答を説明。パブリックコメントの時点で会費制の導入に反対、また署名の撤回を表明した機関はなかった。
- パブリックコメント時の会費水準案を踏まえ、12月開催の臨時総会では、会費3万円を議案として提示することとした。
- 事務効率の観点等を踏まえ、臨時総会は電子メール及び書面で開催することとした。

3. 平成28年度定時総会について

- 昨年度の総会で選出されたアライアンスバーンスタイン(株)より、定時総会をもって期中ではあるが辞退の意向があり、再度選任する必要があることを確認した。
- シンポジウムのテーマ、開催方法等について議論し、COP21、22を経ての国内でのビジネス機会とリスク、ESG、SDGs、地方創生、森里川海プロジェクト等が挙げられた。具体的な内容は運営委員長と事務局で調整することとされた。

臨時総会

投票期間：平成28年12月12日（月）～平成29年1月20日（金）

投票結果開票日：平成29年1月20日（金）

投票方法：郵送、Eメールによる投票

- 【議案】自走化後の会費水準 — 自走化後の会費水準は、署名金融機関等毎に一律年3万円とする
- 1月20日（金）時点の署名金融機関等の総数250のうち、227の署名金融機関等より議決権行使書の提出を受け、かつ、賛成票が過半数を超えたことから、21世紀金融行動原則運営規程第9条に基づき、本議案は可決。
〈議決権行使書の結果〉
 - ・ 賛成 218
 - ・ 反対 9

運営委員会（第3回）兼 クライテリア委員会

日時：平成29年2月7日（火）15:00～17:00

場所：三田共用会議所第三特別会議室

1. 今年の活動及び来年度に向けて

- 各WG座長より、今年度のWGの活動状況及び、次年度の予定を報告。
- 事務局より、金融行動原則全体についての活動状況について進捗の報告。第6回定時総会・テーマ別意見交換会は3月8日に開催予定。最優良取組事例選定委員会を2月9日に開催予定。

2. 自走化について

- 自走化後の会費水準（一律年3万円とする）に関する臨時総会を1月20日に開催、議案は賛成多数で可決された。一部の反対票を投じた機関からは、費用対効果に関するご意見をいただいたことを共有。
- 今年度の総会では今後の自走化への移行プロセスとして、来年度には関係規定の改正を行い、臨時総会に諮り、可決された段階を持って自走化のスタートとするという決議を行うという手続きになる。規定等の可決を受けて、会費の請求手続きを行うことも盛り込む。
- 自走化スタートまでのタイムラグにおける事務手続きなどの経費については、環境省の予算を持って下支えをしてもらうことになる。
- 金融行動原則が自走化した後の事務局選定方法については、今後の検討事項とされた。

3. 第6回定時総会・テーマ別意見交換会について

- プログラムは前半と後半部分に分かれ、前半は総会、後半はテーマ別意見交換会を考えている。
- 総会の進行はほぼ例年通りだが、今ほど議論された通り自走化に向けた議案をいれていく。
- テーマ別意見交換会については、署名機関による署名機関のための「身の丈」を意識したプログラムとする方向で調整。「地方創生テーブル」（モデレーターは預貸WG座長を想定）と「ESG投資テーブル」（モデレーターは運用WG座長を想定）を設け、発表者の取組などの紹介、発表を手掛かりとしたコメンテーターからのご意見などの話題提供を経て、登壇者以外の参加者からの意見も期待する全員参加型の議論を目指す。事前のアンケートで、出欠を確認しながら、関心を把握して、モデレーターが意見交換会運営に活用する。

4. グッドプラクティスについて

- 事務局より、署名金融機関等の互選によってグッドプラクティスに選定された6事例を報告。
- 今後の応募数拡大に向けた検討が行われた。

5. 最優良取組事例（環境大臣賞）の選定について

- 「最優良取組事例選定委員会設置要項」及び「最優良取組事例に対する環境大臣の下付」に関する案を決議。

平成28年度取組事例集の作成

- 昨年度に続き、運営規程（署名金融機関等の責務等）に基づき、署名金融機関等より提出された事例をとりまとめ取組事例集を作成した。
- 本日の総会において、別冊にて配布。また、後日、21世紀金融行動原則ウェブサイトにてデータを掲載予定。

運営規程：（署名金融機関等の責務等） 第3条

「署名金融機関等は、行動原則に則った取組みについて、毎年10月末日までに（ただし、署名を行う年によっては可能な限り第2条（3）に基づき行われる署名書式提出時において）別添5の様式により第22条に規定する事務局（以下「事務局」という。）に報告するものとする。ただし、署名金融機関等が行動原則に則った取組みについて、各種報告書等において既に公表しているときは、当該報告書等の提出をもって別添5の様式の提出に代えることができる。」

【記入様式】

一般に公開しても差し支えない範囲で、事例を記入してください。
ただし、公開を希望しない場合には、「非公開を希望」のチェックボックスにチェックして下さい。
また、原則に即した取組みについて、各種報告書等において既に公表されている場合には、当該報告書等の提出をもって本様式の提出に代えることが可能です。
事例が複数に渡る場合は、事例ごとに下記の表を適宜追加の上ご使用ください。

取組事例

金融機関等の名称								
事例番号					非公開を希望 <input type="checkbox"/>			
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								
事例番号					非公開を希望 <input type="checkbox"/>			
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								
事例番号					非公開を希望 <input type="checkbox"/>			
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								

※21世紀金融行動原則運営規程 別添5

ワーキンググループ（WG）の活動

■ WG座長機関一覧（H29. 3. 8時点）

【業態別WG】

運用・証券・投資銀行業務WG	東京海上アセットマネジメント株式会社 株式会社りそなホールディングス(株式会社りそな銀行)
預金・貸出・リース業務WG	株式会社日本政策投資銀行 株式会社八十二銀行
保険業務WG	損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【テーマ別WG】

環境不動産WG	株式会社ヴォンエルフ
持続可能な地域支援WG	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

■運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成28年10月3日（月）14：30～16：55

会場：三田共用会議所1階 講堂

プログラム：

【基調講演】「年金積立の運用にふさわしい取組みとは ～受託者責任の観点から～」

【パネルディスカッション】「年金運用とESG情報～受託者責任、インベストメント・チェーン、日本再興～」

運用WG所属機関会合

日時：平成29年2月8日（水）10：00～11：30

会場：三田共用会議所2階 第2特別会議室

プログラム：

【講演】「これからの運用WGに期待される取組」

【報告】一 事務局（環境省）より近年の運用WGの取組等報告

【意見交換】「自走化後の運用WGの活動イメージ等について」

第2回WG（持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会（ESG検討会）との共催）

日時：平成29年3月2日（木）14：30～17：00

会場：三田共用会議所1階 講堂

プログラム：

【事業報告】「ESG検討会2カ年度事業の振り返り」

【基調講演】「環境金融のさらなる発展に向けて」

【パネルディスカッション】「企業の持続的成長とESG投資 — “ESG解説書”を考える」

【国際動向紹介】「金融安定理事会 気候関連財務ディスクロージャー タスクフォース 報告書について」

■保険業務ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成28年6月3日（金）15：00～17：00

会場：アイビーホール3階「アロン」

【報告】「FSBが“気候変動”を意識する理由—TCFD参加メンバーとしての視点と気づき」

【パネルディスカッション】「情報開示を巡る新たな潮流の萌芽

—私たちはどこへ向かい、何をすべきか」

第2回WG

日時：平成29年2月1日（水）14：30～17：00

会場：三田共用会議所3階 大会議室

プログラム：

【話題提供】「COP22 サイドイベントを受けて～日本企業へのメッセージ」

【講演】「TCFD 提言の概要」

【パネルディスカッション】「TCFD 提言と日本企業に求められる対応」

■預金・貸出・リース業務ワーキンググループ

第1回WG（東京会場）

日時：平成28年9月9日（金）14：00～16：40

会場：大手町フィナンシャルシティサウスタワー3階カンファレンスセンター

協力銀行：株式会社 日本政策投資銀行

プログラム：

【講演①】「金融安定と気候変動に関する調査研究—金融機関におけるCSRを考える」

【講演②】「本業の中で取り組むCSR金融」

【ディスカッション】

【講演③】「グリーンファンドを活用した再エネプロジェクト向けファイナンス」

第2回WG（長野会場）

日時：平成28年11月4日（金） 13：30～16：30

会場：株式会社 八十二銀行 本店

協力銀行：株式会社 八十二銀行

プログラム：

- 【会談】「環境金融これからの地域金融機関に期待すること」
- 【基調講演①】「エネルギーの地産地消～バイオマス発電と地域活性化～」
- 【基調講演②】「地域主導型の再生可能エネルギー事業の事例紹介」
- 【パネルディスカッション】「地域における再生可能エネルギーの可能性と金融機関の役割」

第3回WG（静岡開催）

日時：平成29年2月24日（金） 12：30～15：00

会場：アゴラ静岡7階 大会議室

協力銀行：株式会社 静岡銀行

プログラム：

- 【基調講演①】「地方創生と環境活動」
- 【基調講演②】「環境マネジメントを活用した地域企業の課題解決」
- 【パネルディスカッション】「環境金融における地域金融機関の役割」

■環境不動産ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成29年1月26日（木） 15：00～17：00

会場：三田共用会議所 3階 大会議室

プログラム：

- 【基調講演①】「地域金融機関による浜名湖圏における地域サポートの取り組み」
- 【基調講演②】「浜松市における観光資源を活かした地方創生」
- 【基調講演③】「横浜市主導の低炭素政策と地方創生」
- 【ディスカッション】「自然資本の活用、自然資本活用の契機となり得る観光圏、循環型グリーン経済が生み出す地方創生」

第2回WG（（一社）グリーンビルディングジャパンとの共催）

日時：平成29年3月23日（木）開催予定

会場：柏の葉カンファレンスルーム

プログラム：

【講演①】 LEED for Cities, ARC, WELLなどについての最新情報

【講演②】 柏の葉LEED-NDプロジェクトについて

【講演③】 ESG投資と自然資本

【講演④】 CDP または UNPRI PWGについて

【講演⑤】 GRESBのアップデート

【講演⑥】 タバコの日本特例の再改定について

【講演⑦】 WELL、V4日本語訳について

■持続可能な地域支援ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成28年8月5日（金） 13:00～15:00

会場：三井住友信託銀行 株式会社 本店5階会議室B

プログラム：

【イントロダクション】 「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」

【基調講演】 「高齢社会課題解決型の共創拠点～地域における金融機関の役割について～」

【ディスカッション】 フリーディスカッション

第2回WG（UNEP FIとの共催）

日時：平成28年9月16日（金） 14:00～16:45

会場：三井住友信託銀行 株式会社 本店5階大会議室E・F

プログラム：

【基調講演】 「ESGの“E” — 自然資本とは何か」

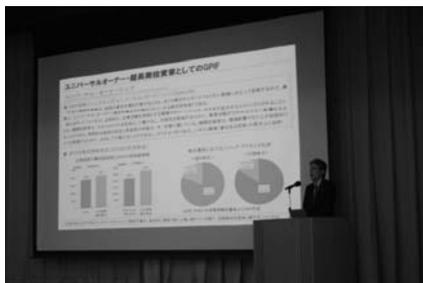
【ゲストスピーカー講演】 「自然資本宣言の進捗報告」

【小括】

【パネルディスカッション】 「ビジネスとしての自然資本 — 金融機関・企業へのメッセージ」

運用・証券・投資銀行業務WGの活動

第1回WG (10月3日)



91機関/団体・計120名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関48機関・計66名)

プログラム

【基調講演】

- 「年金積立金の運用にふさわしい取組みとは ～受託者責任の観点から～」
・年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)
スチュワードシップ推進グループ グループリーダー (当時)
小森 博司 氏

【パネルディスカッション】

- 「年金運用とESG情報
～受託者責任、インベストメント・チェーン、日本再興～」

●パネリスト

- ・(株)日本総合研究所 理事
足達 英一郎 氏
- ・(株)日本投資環境研究所調査部 主任研究員
上田 亮子 氏
- ・ブラックロック・ジャパン(株)運用部門コーポレートガバナンス・チーム責任者、ヴァイスプレジデント
江良 明嗣 氏
- ・DIC企業年金基金 運用執行理事
近藤 英男 氏

●モデレーター

- ・(株)りそな銀行 (当WG共同座長機関)
信託財産運用部 グループリーダー
松原 稔 氏

●全体進行

- ・東京海上アセットマネジメント(株) (当WG共同座長機関)
株式運用部投資調査グループ兼責任投資グループ ESGスペシャリスト 徳田 展子 氏

WG内容（第1回）

- 講演「年金積立金の運用にふさわしい取組みとは ～受託者責任の観点から～」
（年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）スチュワードシップ推進グループ
グループリーダー 小森 博司 氏）
 - 当法人は、年金財政については、概ね100年間で均衡させるため、当初は年金給付の一部に積立金の運用収入を充て、一定期間後からは運用収入に加えて、積立金を少しずつ取り崩し、最終的には概ね100年後の年金給付の1年分程度の積立金が残るよう、積立金を活用していく財政計画が定められている（少子高齢化が進む中で、現役世代の保険料負担が急増しないように「緩衝材」としての役割を期待されているのがGPIFが運用を担う年金積立金）。
 - このように、超長期投資家及び受託者としての責任を果たす上で、当法人は、インベストメント・チェーン全体として、財務情報とともに、中長期的な視点から非財務情報（ESG情報）が適切に考慮され、もって企業の持続的成長が促される大きな流れをできる限り後押ししていきたいと考えている。また、かかる取組において、当法人は、ユニバーサル・オーナー（資本市場全体を幅広くカバーする株式所有者）の立場を重視している。
 - 先ず重要なことは、インベストメント・チェーンにおける関係主体間のWIN-WINの望ましい連鎖であり、そのためにも、投資先企業と運用受託機関の「建設的な対話」（エンゲージメント）の促進等を、関係者と知恵を出し合い、工夫を重ねながら着実に支援していきたい。
- パネルディスカッション「年金運用とESG情報
～受託者責任、インベストメント・チェーン、日本再興～」（概要略）

運用WG所属署名機関会合

（2月8日）



（11署名機関・計11名が参加）

プログラム

【講演】

「これからの運用WGに期待されること」
（株）大和総研 主席研究員（運用WG初代座長）
河口 真理子 氏

【報告】

「近年の運用WGの取組等」
環境省 総合環境政策局 環境経済課 課長補佐
泉 晋 氏

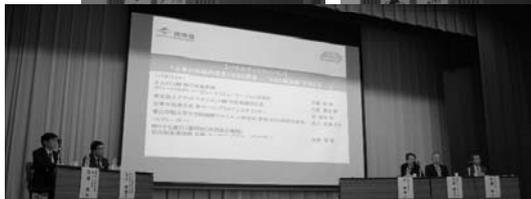
【意見交換】

「自走化後の運用WGの活動イメージ等について」

●全体進行（運用WG共同座長）

- ・東京海上アセットマネジメント（株）（当WG共同座長機関）
株式運用部投資調査グループ兼責任投資グループ
ESGスペシャリスト 徳田 展子 氏
- ・（株）りそな銀行（当WG共同座長機関）
信託財産運用部 グループリーダー 松原 稔 氏

第2回WG (3月2日)



205機関/団体・計261名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関78機関・計109名)

プログラム(環境省設置「ESG検討会」との共催)

【基調講演】

「環境金融のさらなる発展に向けて」
・日本銀行金融機構局 金融高度化センター長
家田 明 氏

【パネルディスカッション】

「企業の持続的成長とESG投資
—“ESG解説書”を考える—」

●パネリスト

・オムロン(株)執行役員常務 グローバルIR・コーポレート
コミュニケーション本部長 安藤 聡 氏
・東京海上アセットマネジメント(株)代表取締役社長
大庭 雅志 氏
・企業年金連合会 参与・コンプライアンスオフィサー
桂 照男 氏
・青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
(ESG検討会座長)北川 哲雄 氏

●モデレーター

・(株)りそな銀行(当WG共同座長機関)
信託財産運用部 企画・モニタリンググループリーダー
松原 稔 氏

【国際動向紹介】

「気候関連財務ディスクロージャータスクフォース
(TCFD)提言の概要」

・東京海上ホールディングス(株)経営企画部長兼CSR室長
長村 政明 氏

●全体進行

・東京海上アセットマネジメント(株)(当WG共同座長機関)
株式運用部投資調査グループ兼責任投資グループ ESGスペ
シャリスト 徳田 展子 氏

WG内容(第2回)

●基調講演「環境金融のさらなる発展に向けて」

(日本銀行金融機構局 金融高度化センター長 家田 明 氏)

- 評価機関による日本企業のガバナンスのスコアが総じて低い状況下、金融高度化センターでは、慶應大学経済学部・池尾和人教授からいただいたメッセージ(金融機関には、貸出先企業に対して、ガバナンスのロール・モデル(模範としてのモデル)を示す役割がある。日本のコーポレート・ガバナンス改革をリードする存在になっていただくことを期待)も踏まえ、近年、金融機関とガバナンスをテーマとする施策に積極的に取り組んでいる。
- 株式投資の際、そうした「G」のみならず、「ESG」を評価・ランク付けする動きが拡大するなど、短期の視点より中長期の視点を重要視する流れが日本でもみられている。FSB-TCFD(金融安定理事会 気候関連財務ディスクロージャー)の取組等、グローバルな動向を踏まえると、今後、ESGのE情報を適切に考慮した資金の流れがさらに求められる可能性が考えられる。
- 気候変動は、金融システムにとっても重要なリスクとなり得る。したがって、こうしたリスクのモニタリングは重要。一方で、気候変動の問題を踏まえた企業等の環境への取組みは、ESG投資の一層の拡大等を通じて、今後、一段と広がる可能性がある。このことは、地域金融機関を含めたわが国金融機関にとって、企業等の環境への取組みにおける資金ニーズを捕捉したり、自ら掘り起こす機会が増えるという意味で、大きなチャンスとして捉えることができる。金融機関がこのチャンスを積極的に取り込むことで、環境金融のさらなる発展に期待している。

●パネルディスカッション

「企業の持続的成長とESG投資—“ESG解説書”を考える—」(概要略)

●国際動向紹介

「気候関連財務ディスクロージャータスクフォース(TCFD)提言の概要」(概要略)

～運用・証券・投資銀行業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

今年度は、ESG投資の促進に向け、①受託者責任、②インベストメント・チェーン、③企業の持続的成長、というテーマで、環境省の事業の一つである「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会（ESG検討会）」との共催を含むWGを開催し、多くの皆様にご参加いただきました。

来年度は、WGの自走化が始まります。持続可能な社会の形成に向け、未来の資本市場はどうあるべきか、そして当WGには何が期待されているのかを意識しながら、皆様と共に、より一層実効性を伴った有益な活動を行ってまいりたいと存じます。引き続き、どうぞ宜しくお願いします。

運用・証券・投資銀行業務WG座長

保険業務WGの活動

第1回WG (6月3日)



53機関/団体・計73名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関24機関・計34名)

【プログラム】

開催テーマ

『金融安定理事会 (FSB) 気候関連財務ディスクロージャー・タスクフォース (TCFD) とは何か — FSBの狙い、TCFD立ち上げの含意を探る —』

【報告】

「FSBが“気候変動”を意識する理由
— TCFD参加メンバーとしての視点と気づき」

・東京海上日動火災保険(株)
経営企画部長 兼 CSR室長 長村 政明 氏

【パネルディスカッション】

「情報開示を巡る新たな潮流の萌芽
— 私たちはどこへ向かい、何をすべきか」

●パネリスト

- ・東京海上日動火災保険(株)
経営企画部長 兼 CSR室長 長村 政明 氏
- ・(株)レスポナビリティ 代表取締役 足立 直樹 氏
- ・(一社)日本経済団体連合会 国際環境戦略WG座長
JFEスチール(株) 技術企画部理事 地球環境グループ
リーダ 手塚 宏之 氏
- ・三井住友信託銀行(株) 経営企画部理事・CSR担当部長
チーフ・サステナビリティ・オフィサー
21世紀金融行動原則共同運営委員長 金井 司 氏

●モデレーター

- ・損害保険ジャパン日本興亜(株)(保険業務WG座長機関)
CSR室 シニアアドバイザー 関 正雄 氏

WG内容（第1回）

金融世界経済に関する首脳会合（G20）からの、「気候変動に関連する課題に対し金融セクターがどう考慮すべきか官民の関係者による検討」の要請に対し、金融安定理事会（FSB）は、パリCOP21（2015/12）においてマイケル・ブルームバーグ元ニューヨーク市長を座長とする「気候関連財務ディスクロージャー・タスクフォース（TCFD）」の設立を公表、民間有識者をメンバーとして、金融機関の気候変動関連財務情報の開示に関して議論を行っている。日本より唯一TCFDメンバーとして議論に参加している保険業務WG所属、東京海上日動火災保険（株）の長村氏に情報共有をしていただき、パネルディスカッションにて議論を行った。

- 報告「FSBが“気候変動”を意識する理由— TCFDメンバーとしての視点と気づき」（東京海上日動火災保険（株） 経営企画部長 兼 CSR室長 長村 政明 氏）
 - ▶ TCFD設立の背景を踏まえ、リスクに対するルールへの提言に向けた金融セクターにおける気候変動リスクは、三つの経路から金融システムの安定を損なう恐れがあり、ポイントとなる財務的な移行リスクに関して言及。
 - ▶ 望ましいディスクロージャーを促す提言策定に向けたTCFDの作業プロセスやメンバー等を含め、現状における課題に対し、7つの基本原則等を踏まえたTCFDの目標・検討範囲を紹介。
- パネルディスカッション「情報開示を巡る新たな潮流の萌芽— 私たちはどこへ向かい、何をすべきか」
 - ▶ 有識者、産業セクター、金融セクターのパネリストから現状認識を發表いただき、課題等に対するコメントが紹介され、長村氏からの回答や議論が行われた。産業セクターからはTCFDの方向性に対する懸念事項にも触れられ、会場からの質疑、それに対する応答、議論も行われた。

第2回WG (2月1日)



76機関/団体・計101名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関23機関・計36名)

【プログラム】

開催テーマ

『FSB気候変動関連財務情報開示の提言と日本企業に求められる対応』

【話題提供】「COP22と企業～高まる企業への期待～」

・損害保険ジャパン日本興亜（株）（当WG座長機関）
CSR室 シニアアドバイザー 関 正雄 氏

【講演】「TCFD提言の概要」

・東京海上日動火災保険（株） 経営企画部部長 兼
CSR室長 長村 政明 氏

【パネルディスカッション】

「TCFD提言と日本企業に求められる対応」

●パネリスト

- ・積水ハウス（株）常務執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長 石田 建一 氏
- ・第一三共（株）CSR部 主幹 上原 勉 氏
- ・富士通（株）環境本部 グリーンビジネスイノベーション統括部
グリーンソリューション推進部 部長 山崎 誠也 氏
- ・（株）日本総合研究所 理事 足達 英一郎 氏
- ・東京海上日動火災保険（株） 経営企画部部長 兼
CSR室長 長村 政明 氏

●モデレーター

・損害保険ジャパン日本興亜（株）
CSR室 シニアアドバイザー 関 正雄 氏

WG内容（第2回）

パリ協定が発効、COP22（2016/11）が開催され、TCFD提言（フェーズⅡ）が2016年12月に公表、2017年2月まで最終の意見募集。第1回保険業務WGに引き続き、TCFDメンバーの長村氏に提言概要を紹介いただき、各セクターを代表する4企業（住宅・製薬・総合エレクトロニクス、シンクタンク）を交え議論を行った。

- 【話題提供】 「COP22と企業～高まる企業への期待～」
（損害保険ジャパン日本興亜（株）CSR室シニアアドバイザー 関 正雄 氏）
 - ▶ 低炭素ソリューション、非国家主体、企業と政府の対話や「適応」をテーマとした会合、日本政府の公式サイドイベント、かつてない規模による企業展示等を紹介。
 - ▶ 気候変動リスクに対する国内外の温度差に触れられ、企業は今後の大きな変化のシナリオに対するビジネス戦略の必要性があることに言及。
- 【講演】 「TCFD提言の概要」
（東京海上日動火災保険（株）経営企画部部長 兼 CSR室長 長村 政明 氏）
 - ▶ レポートは2016年12月に発行され、本文・補足・シナリオ分析の3部構成。
 - ▶ 気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響を把握し、開示することを促すことが重要な狙いの一つ。（賠償責任リスクは移行リスクに統合）
 - ▶ 情報開示ではガバナンス・戦略・リスク管理の3要素とそれらの指標と目標が骨格。
 - ▶ 全セクター共通ガイダンスと特定セクター向け補助ガイダンス（金融・非金融セクター向け、さらに個別業種に分類され計8セクター）がある。
 - ▶ シナリオ分析は「2℃シナリオ」を推奨しているが、NDC使用も尊重する等配慮。
 - ▶ 6月頃FSBへ最終報告、G20サミットを迎える。世界的な共通指標等、課題もある。
- 【パネルディスカッション】 「TCFD提言と日本企業に求められる対応」
（概要略）

～保険業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

保険ワーキングでは、グローバルなそしてローカルな様々な社会的課題（少子高齢化、気候変動の緩和と適応、安心・安全な社会のあり方等）を解決し、持続可能な社会を構築するために、保険会社はその強みを生かしてどう役割を発揮していくべきか、引き続き考えていきたいと思っております。

そのために参考となる情報をタイムリーに提供し議論していきたいと考えていますので、WGメンバー各位からの運営にあたってのご提案、意見や要望をお寄せいただくよう、よろしくお願ひします。

保険業務WG座長

預金・貸出・リース業務WGの活動

第1回WG東京開催(9月9日)



63機関/団体
・計91名が参加
※外部講演者・事務局
・報道関係は除く
(うち金融機関45機関・
計71名)

テーマ (講演者)

【講演①】

「金融安定と気候変動に関する調査研究
—金融機関におけるCSRを考える」
・(株)日本総合研究所 理事 足達 英一郎 氏

【講演②】

「本業の中で取り組むCSR金融」
・SOMPOリスクアマネジメント(株)
CSR・環境事業部長 福渡 潔 氏

【ディスカッション】

●パネリスト>

・(株)八十二銀行(当WG座長機関) 総務部長
笠原 昭寛 氏

・(株)日本総合研究所 理事 足達 英一郎 氏

・SOMPOリスクアマネジメント(株)
CSR・環境事業部長 福渡 潔 氏

●モデレーター

・(株)日本政策投資銀行(当WG座長機関)
産業調査部長 竹ヶ原 啓介 氏

【講演③】

「グリーンファンドを活用した再エネプロジェクト向けファイナンス」

・(一社)グリーンファイナンス推進機構
事業部長 高橋 春彦 氏

WG内容（東京開催①）

- 講演①「金融安定と気候変動に関する調査研究—金融機関におけるCSRを考える」
（(株)日本総合研究所 理事 足達 英一郎 氏）
 - ▶ 顕在化する気候変動問題と各産業への影響を具体的事例を明示いただきながら、気候変動問題が金融規制と結びつく可能性について言及。
 - ▶ 気候変動問題への世界の対応状況について紹介しつつ、我が国の金融機関に向けて、対応方針の示唆をいただく。
 - ・ 投融資資産が物理リスク、経済移行リスクにどの程度、晒される可能性があるかを評価する。
 - ・ 気候変動への適応を巡って、どのような事業機会が生まれるかを検討する。
 - ・ 気候変動のもたらす影響やその備えについて、顧客に情報提供や助言を行う。
 - ・ 将来的な産業の栄枯盛衰を見定める。
 - ・ 気候変動ストレステストを試みる。
 - ・ 自らの取組を情報発信する。
- 講演②「本業の中で取り組むCSR金融」
（SOMPOリスクアマネジメント(株) CSR・環境事業部長 福渡 潔 氏）
 - ▶ 環境情報等を利活用した投資信託・ESG投資、気候変動によって生じる各業種固有のリスク分析と対策状況および機会について紹介いただいた。
 - ▶ 気候変動に関する適応策の事例とともに、最新の気候変動予測情報システムを紹介。

WG内容（東京開催②）

- 【ディスカッション】
 - ▶ 気候変動がもたらす経済活動への影響と世界の対応状況を受け、地域金融機関においても、各地域でのリスクの所在、備え方等について情報をキャッチする姿勢が重要。地方公共団体と連携し、地域の適応計画作りにも積極的に参加すべきである。
 - ▶ 産業によっては、気象の変化でその産業自体が成り立たなくなる場合もある。インパクトの程度を感知する能力と、移行するための見極め、事前の備えが重要である。横並びの対応をしていると時期を逸してしまう。
 - ▶ 本日の講義内容等、金融機関が置かれている状況は(実際には)危機的状況に直面しているのではあるが、環境と言うフレーズは一見ビジネスと結びつき難く、特に経営層にはさほど響かない。環境問題に取り組むことが経済の活性化につながる機会であることの理解を得られるよう、本原則を通じて声高に発信していただきたい。また、そうした予防的アプローチの視点に立つことが、21世紀金融行動原則の趣旨の一つでもある。
- 講演③「グリーンファンドを活用した再エネプロジェクト向けファイナンス」
（(一社)グリーンファイナンス推進機構 事業部長 高橋 春彦 氏）
 - ▶ 環境省の所管である「グリーンファイナンス推進機構」の概略、再エネプロジェクトへの出資事例を紹介し、地域案件組成時の参考となるよう説明いただいた。

第2回WG長野開催(11月4日)



36機関/団体・計69名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関21機関・計45名)

テーマ (講演者)

【会談】

「環境金融 これからの地域金融機関に期待すること」
・環境事務次官 小林 正明 氏
・長野県副知事 中島 恵理 氏
・(株)八十二銀行 頭取 湯本 昭一 氏
司会 (株)日本政策投資銀行 (当WG共同座長機関)
産業調査部長 竹ヶ原 啓介 氏

【基調講演①】

「エネルギーの地産地消
～バイオマス発電と地域活性化～」
・長野県森林資源利用事業協同組合 理事長
(株)グリーンサークル 代表取締役 宮澤 政徳 氏

【基調講演②】

「地域主導型の再生可能エネルギー事業の事例紹介」
・自然エネルギー信州ネット
事務局コーディネーター 小田切 奈々子 氏

【パネルディスカッション】

- パネリスト
・(株)グリーンサークル 代表取締役 宮澤 政徳 氏
・自然エネルギー信州ネット
事務局コーディネーター 小田切 奈々子 氏
・環境省総合環境政策局環境経済課長補佐
泉 晋 氏
・(株)八十二銀行 法人部長 前田 剛彦 氏
- コーディネーター
・(株)日本政策投資銀行 産業調査部長 竹ヶ原 啓介 氏

WG内容 (長野開催①)

- 会談「環境金融 これからの地域金融機関に期待すること」
(環境事務次官 小林 正明 氏／長野県副知事 中島 恵理 氏／(株)八十二銀行 頭取 湯本 昭一 氏)
 - ▶ 小林環境事務次官より、地球温暖化がもたらすリスクと、パリ協定の合意以降の世界の潮流について説明。2℃目標に向けた環境省の取組について、紹介があった。
 - ▶ 中島副知事からは、自然エネルギーの使用と省エネルギー化を推進する長野県の取組、又そうした取り組みを支える金融機関への期待について言及。
 - ▶ 湯本頭取より、温暖化の影響は農業、観光が主体の長野県経済に負の影響を与える可能性が高いことに言及。
 - ▶ 環境省が進める「地域の低炭素化への投融資」の施策は、持続可能な地域社会の形成に貢献し、地域経済の活性化に繋がっていく。地域金融機関が積極的に進めている地方創生に後押しとなるよう、引き続き支援していく。
 - ▶ 温暖化は世界的な問題だが、やることはローカル(地域)で行うものである。特に、再生エネルギー資源は大都市ではなく、地方こそ潤沢にある。環境と金融を両立させ、地域経済・地域社会を活性化するには、国(環境省)・県・地域金融機関がこれまで以上に連携する必要があると三者で確認を行った。

WG内容（長野開催②）

- 【基調講演①】「エネルギーの地消地産～バイオマス発電と地域活性化～」
（長野県森林資源利用事業協同組合 理事長／(株)グリーンサークル 代表取締役 宮澤 政徳 氏）
 - 地域の森林資源を活かした、地消地産のエネルギー供給事業として、自身が手掛けるバイオマス発電事業について講演いただいた。
 - 地域の未利用木材を有効活用することで、生産者の利益向上にも貢献。また、地消地産の電力を市役所、学校などに供給することで、子供たちの環境教育にも寄与する。
- 【基調講演②】「地域主導型の再生可能エネルギー事業の事例紹介」
（自然エネルギー信州ネット 事務局コーディネーター 小田切 奈々子 氏）
 - 地域主導型の自然エネルギー普及モデルを創出することを目的とした、市民個人・市民団体・地域企業・大学等と行政機関がつながった協働ネットワークである「自然エネルギー信州ネット」について紹介いただいた。
 - 自然エネルギー信州ネットは18の地域協議会と連携しており、全県的なプラットフォームを構築しており、地域が主役の「エネルギー事業」の創出を目指している。
 - おひさま進歩エネルギー（ファンドの実績など）等、これまで本ネットワークを通じて行われた事例について紹介いただいた。

WG内容（長野開催③）

- パネルディスカッション
 - 「地域における再生可能エネルギーの可能性と金融機関の役割」と題し、地域における再生可能エネルギーの可能性や普及への課題、それに対する金融機関に求められる役割についてディスカッションを行った。
 - 再生可能エネルギーをけん引していた太陽光発電のFIT（固定価格買取制度）による買取価格の下落に伴う現状に鑑み、小水力、バイオマス、地熱等といった、より地域の資源を利用した再生可能エネルギーが注目を浴びている。こうした再生可能エネルギーはより地域主体の事業者が中心となる事に期待が持て、地域における新たな産業・雇用の創出となり地域活性化に繋がると考えられる。他方、採算性や許認可の点において事業化していく段階において未だハードルが高いと懸念される。
 - 地域における再生可能エネルギーのポテンシャルの高さ、事業化出来た際の地域発展につながるという点は理解できるが、地域のプロジェクトは、個別性が高く、小規模なものが多いため、スキーム構築を含めて調整コストが割高になることが多く、画一的な対応だけでは成功しにくい。プロジェクトの初期段階から、企業、行政、金融機関が情報交換を行い、地域の特性に合わせた身の丈に合ったデザインを共有しながら連携・展開していくことが重要だと考えられる。

第3回WG静岡開催(2月24日)



25機関/団体・計51名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関13機関・計35名)

テーマ (講演者)

【基調講演①】

「地方創生と環境活動」

・長泉町副町長 池田 修 氏

【基調講演②】

「環境マネジメントを活用した地域企業の課題解決」

・(一社)静岡県環境資源協会 専務理事 平井 一之 氏

【パネルディスカッション】

●パネリスト

・長泉町副町長 池田 修 氏

・(一社)静岡環境資源協会 専務理事 平井 一之 氏

・株式会社竹屋旅館 代表取締役 竹内 佑騎 氏

・静岡県くらし・環境部 環境政策課長 織部 康宏 氏

・(株)静岡銀行 法人部 法人ファイナンスグループ長
池田 正嗣 氏

●コーディネーター

・(株)日本政策投資銀行 産業調査部長

竹ヶ原 啓介 氏

WG内容 (静岡開催①)

● 基調講演①「地方創生と環境活動」

(長泉町 副町長 池田 修 氏)

➢ 住民の満足度向上を目指し、環境対策・健康づくり・子育て支援・教育支援・高齢者支援を軸とした、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を紹介。動画作成等(YouTubeを活用、2分以内のコンテンツがポイント)を通じて情報発信を行い、地元住民への理解を得たり、企業との連携等成果を上げている。

➢ エコライフタウンプロジェクトをはじめ、産・官を挙げて環境活動と経済活性化の両面を着実かつ力強く進めている。

● 【基調講演②】「環境マネジメントを活用した地域企業の課題解決」

((一社)静岡県環境資源協会 専務理事 平井 一之 氏))

➢ 環境問題への対策は、発生物を後から処理する「結果の処理型」から、未然に予防する「原因の改善型」にシフトしている。

➢ CSR活動が重要とされる今日、環境への取組を、企業価値の向上に結びつける仕組みが求められている。エコアクション21は、CSRの観点だけではなく、「環境と経営を両立させる役割」を果たす。

➢ エコアクション21に基づいた効果的・効率的な取組により、経営戦略面でのメリットをもたらす。

WG内容（静岡開催②）

●【パネルディスカッション】

- ▶ 「環境金融における地域金融機関の役割」をテーマに、地方公共団体、地元企業、地域金融機関の関係者によるディスカッションを行った。
- ▶ 人口減少、都市部への一極集中に歯止めをかけ、地方が活力を取り戻すには、地方のまち・ひと・しごとの活性化の観点からも、地域金融機関をはじめとした環境面でのアプローチが大きく期待される。
- ▶ 事例紹介として、「企業の経営課題＝環境問題」と捉え、顧客満足度の向上、従業員の意識改革、環境の3つの課題に取り組んだ(株)竹屋旅館と、企業のブランディング化を支えた静岡銀行(株)の事例を取り上げた。
- ▶ ディスカッションを通じて、「産官学金労言」が連携し、持続可能な社会の形成に向け地方創生に取り組んでいくべきであり、とりわけ地域経済の資金環流の担い手である地域金融機関が果たせる役割は非常に大きく、特にコーディネーター役として地域を俯瞰しながら中心的な存在となり、課題を整理していくことが重要である、という結論に至った。

～預金・貸出リース業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

署名機関数が多く、地理的にも分散している当WGでは、これまで地域WGを重視して活動してきました。今年度は、来年度から始まる「自走化」に対応した活動のあり方を模索する1年でした。シンプルな運営と地域課題への一層の密着をコンセプトに、運営委員会を構成する、日本政策投資銀行（東京）、八十二銀行（長野）、静岡銀行（静岡）の3行をホストに新たな方向が模索されました。

取り上げたテーマは開催地域の特徴、参加組織の顔ぶれを反映して多様でしたが、いずれも多く参加を得て大変盛り上がりました。地方創生に絡めてビジネスモデルの高度化が求められている現在、このWG活動の重要性の高まりを実感した次第です。今後も他のWGとの協働も視野に入れながら、充実したコンテンツの提供に努め、活発な活動を展開していきたいと考えています。署名機関の皆様からも、是非関心のあるテーマ等について積極的にご希望をお寄せ下さい。

預金・貸出・リース業務WG座長

環境不動産WGの活動

第1回WG（1月26日）



33機関/団体・計43名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関7機関・計12名)

【プログラム】

【基調講演①】

「遠州信用金庫の地方創生支援～観光振興・地域活性化への『共働』締結～」
・遠州信用金庫 地域サポート部 副部長 太田 克巳 氏

【基調講演②】

「DMOと浜名湖観光圏の取り組み」
・浜松市議会議員 稲葉 大輔 氏

【基調講演③】

「環境未来都市 横浜では何をしてきたか
～循環型グリーンエコノミーが生み出す地方創生～」
・横浜市温暖化対策統括本部
環境未来都市推進担当参与
(株)エックス都市研究所 理事 信時 正人 氏

【ディスカッション】

「自然資本の活用、自然資本活用の契機となる得る観光圏、循環型グリーン経済が生み出す地方創生」

● パネリスト

・遠州信用金庫 地域サポート部 副部長 太田 克巳 氏
・浜松市議会議員 稲葉 大輔 氏
・横浜市温暖化対策統括本部
環境未来都市推進担当参与
(株)エックス都市研究所 理事 信時 正人 氏

● コーディネータ

・(株)ヴォンエルフ (当WG座長機関)
代表取締役 平松 宏城 氏

WG内容（第1回①）

- 基調講演①「遠州信用金庫の地方創生支援
～観光振興・地域活性化への『共働』締結～」
（遠州信用金庫 地域サポート部 副部長 太田 克巳 氏）
 - 静岡県西部地域及び観光・農業・林業に支援する遠州信用金庫の概要
 - 地域観光協会及び地元の鉄道会社と地域振興の活性化を期待した共働事業連携
 - 船による観光客の運搬支援等の紹介
- 基調講演②「DMOと浜名湖観光圏の取り組み」
（浜松市議会議員 稲葉 大輔 氏）
 - 日本版DMOの形成、確立の必要性、多様な関係者の連携を具体的に紹介
 - 浜名湖観光圏整備推進協議会を設立、取り組みと課題について紹介
（官民連携による拠点整備）
 - 入場料の取れない「地域」をいかに観光資源として成立させるか
 - 課題
 - ①交通結節点及び交通ネットワークの不足
 - ②観光客のニーズに合わせた賑わい拠点の再整備
 - ③各インフラ管理者の活用の視点での連携不足

WG内容（第1回②）

- 基調講演③「環境未来都市 横浜では何をしてきたか
～循環型グリーンエコノミーが生み出す地方創生～」
（横浜市温暖化対策統括本部 環境未来都市推進担当参与
（株）エックス都市研究所 理事 信時 正人 氏）
 - 環境未来都市、環境モデル都市から、これから始まるSDGs都市について
 - 横浜市と北海道下川町のカーボン・オフセット連携事例について具体事例紹介
 - 産官学の連携「海洋都市横浜うみ協議会」の紹介
 - 横浜グリーンバレー構想を説明、温室効果ガス削減と経済活性化の取組事例
 - 横浜ブルーカーボン事業についての紹介
- 「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」の説明
（環境省総合環境政策局環境経済課課長補佐 田辺 敬章 氏）
 - 地域の川上から川下までにある森・里・川・海に見られる、忘れられた、あるいは荒廃した自然資本を再認識、再評価する中で、様々な連携により自然資本を活用し、経済的循環や地域の課題となる高齢化等に目を向ける国民的運動。
 - 地域金融機関の積極的な主導により、自然資本に着目したビジネス創出等域内の経済的循環を実現して欲しい。

WG内容（第1回③）

● ディスカッション

「自然資本の活用、自然資本活用の契機となる得る観光圏、
循環型グリーン経済が生み出す地方創生」

- 自転車やウォーキング、トレイルランニング等で楽しみながら「ゆっくり移動」という選択肢をふやす。資源としての景観を最大限活用したサイクリングコースの整備、レンタ・サイクルに可能性あり（在庫の平準化などボランティアが必要→民間に協力要請可能）、浜名湖はサイクリング発祥の地。
- 規模の追求ではなく、投資金額と見込み集客数を考慮し、地域の身の丈に合った最適モデルを探すことが肝要。
- 文化・歴史・自然・食事・体験が中心。これからは消費型観光ではなく、「滞在型観光事業」が、新しい産業形態として地方創生の有力な事業（物見遊山で土産物を買って帰る観光はもはや成立しない）
- リノベーションで滞在型施設整備は可能か？商店街等では店舗（1階）は空いていても2階では住んでいることもあり難しい→SDGsの視点では、これ以上資源が使えない。よって、ありものの組み合わせや既存建築のリノベーションに頼らざるを得なくなる。
- リノベの補助金を使うにしても、主体となる組織が不在。
- 人が減ると治安が悪くなり、スラム街対策が必要。
- 女性の視点・姿が見えない。衣食住のトレンド・発信の中心的存在は女性。
- 自然資本×観光は重要。浜名湖がブランドとして掲げる海の湖は森の恵みも予感できる。

第2回WG（3月23日開催予定）

--（一社）グリーンビルディングジャパンとの共催

【プログラム】

【講演①】

「ARC, LEED for Cities, WELLなどについて（逐語訳）」

・米国グリーンビルディング協会/GBCI CEO マヘーシュ・ラマヌジャン 氏

【講演②】

「柏の葉LEED-NDプロジェクトについて」

・アーバンデザインセンター柏の葉 副センター長 上野 武 氏

【講演③】

「ESG投資と自然資本」

・(株)レスポンスアビリティ 代表取締役 足立 直樹 氏

【講演④】

「CDP, UNPRI PWGについて」

・CDPジャパンディレクター/PRIジャパンヘッド 森澤 充世 氏

【講演⑤】

「GRESBのアップデートについて」

・CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長 堀江 隆一 氏

【講演⑥】

「タバコの日本特例の再改定について」

・(一社)グリーンビルディングジャパン

【講演⑦】

「WELL、V4日本語訳について」 (一社)グリーンビルディングジャパン

～環境不動産WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

- 昨年度からのテーマである、経済的に自立した主体としての地域経営会社「エリアマネジメント組織」をどう成立させるのかが継続テーマ(環境と観光と街の活性化、ソーシャルエクイティという社会的課題解決の視点から考える)
- 文化・歴史・自然・食事・体験を中心とする「滞在型観光事業」は、新しい産業形態として地方創生の有力な事業となる
- リノベーションで「居場所づくり」、「滞在型施設整備」は可能か？SDGsの視点では、これ以上資源が使えない。ありものの組み合わせや既存建築のリノベーションに頼らざるを得なくなる。昨年来のテーマ公共施設の再編とも。
- グローバルには、大型不動産投資やインフラ投資を加速させるESG投資と、持続可能な都市づくり、エリアの価値向上との接点が増える。どう相乗効果を出していくか。
- 東京をはじめとするメガシティの将来は、第一次産業や自然との距離を近くする、多拠点型ライフスタイル＋ワークスタイルの実現と密接に関係する。突き詰めていけば、①サービス産業の生産性向上、②働き方改革、③クリエイティビティの向上につながる。

環境不動産WG座長

持続可能な地域支援WGの活動

第1回WG（8月5日）



15機関/団体・計23名が参加

※外部講演者・事務局・報道関係は除く

（うち金融機関14機関・計21名）

【プログラム】

【イントロダクション】

「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」

- ・三井住友信託銀行（当WG座長機関）
経営企画部理事・CSR担当部長
チーフ・サスナビリティ・オフィサー
金井 司 氏

【基調講演】

「高齢社会課題解決型の共創拠点
～地域における金融機関の役割について～」

- ・東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授
秋山 弘子 氏

【ディスカッション】

フリーディスカッション

WG内容（第1回①）

- インタロダクション「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」
（三井住友信託銀行（当WG座長機関）経営企画部 理事・CSR担当部長
チーフ・サスナビリティ・オフィサー 金井 司 氏）
 - 昨年度の地域支援WGを振り返りながら今年度の活動取組方針を説明。
- 基調講演「高齢社会課題解決型の共創拠点
～地域における金融機関の役割について～」
（東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山 弘子 氏）
 - 日本の平均寿命が30年延びたこと、少子化の2つ理由で急速に高齢化。ヨーロッパでは高齢化が緩やかだが、アジアは日本と同様に急速な高齢化を迎える。
 - 子供・大人・老人の3段階の世代区分が、老人が前期と後期の高齢期に区分され、4段階の区分（前期と後期は明確に分けられない）。2割が75歳以上という時代が来る。
 - 高齢社会ではなく、現代は長寿社会であり、個人・社会・産業界と3つの課題がある。人生以前と比べ長期間となり、二つのキャリアを選択可能だが、前例がなく、社会も不適合。若い世代より情報収集し、人生の締め設計が必要（①個人の課題）。現在のインフラは若者が多い時代にできたため、ニーズに合っていない（②社会の課題）。日本は世界に先駆け長寿社会の課題に直面するため、解決法が未確立。日本より遅れて高齢化する国を対象とした産業が可能（③産業の課題）。
 - 都市部の高齢化が問題になる。年齢に対する健康期間が変わり、定年後も就労を希望する人も多い。問題となる人間関係と認知症に対し自立期間と健康期間の延長が課題で、セカンドライフの就労事業で取り組んでいる。
 - モデル事業等を通じて医療機関、移動方法等、高齢化社会の形成を試みているが、かじ取りすべき金融サービスが欠けている。

WG内容（第1回②）

- フリーディスカッション
 - 「柏プロジェクト」のサービス付き高齢者向け住宅等に関して質問があり、産官学の3者協定による好事例について議論が展開。
 - 地域での連携に関する難しさや協力体制の構築に相当な時間が必要であった事等が共有された。一方では、関係者による地道な活動や大学による積極的な関与が紹介され、地域を牽引すべき行政の企画と経営に関する視点が重要だとの認識が披露された。
 - OB・OG等がNPOを設立し、法定後見などの要望に応える等、地域において地道に活動をされている信用金庫の現状が紹介された。
 - 地域金融機関がエイジングをテーマにしたビジネスマッチングを行う等が紹介され、金融機関が持つ情報ネットワークの活用に対する意見があった。
 - アメリカ発のCCRC（継続介護付きリタイアメント・コミュニティ）に関する質問に対して、日本の概念とはかなり相違していること、自治体に相当クリアなビジョンがない限り、手を挙げ交付金を受けても実際には上手くいかない。
 - コミュニティには多く課題があるが、今はコミュニティも補助金という発想しかないが、そのような時代は終わっている。個人の受益者負担とか民間資金の活用など発想の変化が見られるので、金融機関には町づくりや公共の場にどう関与していくことが望ましいのか、また積極的な関与に期待を持っている等、秋山氏よりアドバイスをいただきながら、今後の地域に対する金融機関の関わり方が議論された。

第2回WG

(9月16日)



32機関/団体・計40名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関17機関・計23名)

自然資本に関する意見交換会
「ESGの”E”の視点から掘り下げる
ビジネスリスクと機会」

【プログラム】※ UNEP FIと共催

【基調講演】

「ESGの”E” — 自然資本とは何か」

- ・三井住友信託銀行(株)経営企画部 理事・CSR担当部長、チーフ・サステナビリティ・オフィサー 金井 司 氏

【ゲストスピーカー講演】

「自然資本宣言の進捗報告」(日英同時通訳)

- ・UNEP FI 生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーター
アンダース・ノードハイム 氏

【小括】

- ・UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎 氏

【ディスカッション】

「ビジネスとしての自然資本 — 金融機関・企業へのメッセージ」

- パネリスト
 - ・(株)レスポンスアビリティ 代表取締役 足立 直樹 氏
 - ・MS&ADホールディングス 総務企画部 CSR推進室 課長 浦嶋 裕子 氏
 - ・(株)大和総研 主席研究員 河口 真理子 氏
 - ・三井住友信託銀行(株) 金井 司 氏
- モデレーター
 - ・UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎 氏

WG内容 (第2回①)

- 基調講演「ESGの”E” — 自然資本とは何か」
(三井住友信託銀行(当WG座長機関) 経営企画部 理事・CSR担当部長
チーフ・サステナビリティ・オフィサー 金井 司 氏)
 - 寒冷地域において暖をとるため過剰な森林伐採を行った結果、強風による土砂の近隣漁場への汚染に伴い漁獲量が減少、緑化回帰したことで漁獲量が回復した事例を紹介、但しこの事例は例外で、世界的には自然資本が減少傾向。
 - 人間の活動が地球環境に及ぼす影響を、9つの区分に分けてグラフ化するプラネタリー・バウンダリーという分析を紹介。
 - 日本は昨今の人口減少により自然資本が増加しているという分析がある一方、海外資源に依存している現状とそれがいかに脆弱なことを共有。
 - 海外資源に依存している日本は、企業はグローバルサプライチェーンで自然資本を考えなければならない一方、国内の自然資本に対する感度を上げなければならない。金融機関が自然資本を考えるとときも同様。
 - 三井住友信託銀行が署名した自然資本宣言に言及。ESGの中で自然資本を取り入れながら、株式や債券への投資の面とクレジット・信用リスクといった融資の面で着目。
 - 自然資本をグリーンインフラとして捉え、このインフラに対する金融機関からの積極的なファイナンスの仕組み形成を推奨しつつ、その1例としてミティゲーションバンクを紹介。

WG内容（第2回②）

● ゲストスピーカー講演「自然資本宣言の進捗報告」

（UNEP FI 生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーター
アンダース・ノードハイム 氏）

- 人々の周囲には自然が基本的に存在し、その人々の活動も、直接的あるいはサプライチェーンの中で自然に支えられ、自然資本という概念が発生。
- 自然の現状は良くない。金融機関と自然資本は相互に依存しており、短期的な災害等のリスクに加え、長期的には自然劣化が進展し、自然資本やそのリスクを管理しなければ、さらに悪い状態になる。
- コストがかかり自然に悪影響が出るだけでなく、金融機関には評判や賠償責任問題といった形でも影響が出る。しかし一方では、保全事業、エコシステム回復、オフセット・プロジェクト等のポジティブな機会にもなる。
- 自然資本宣言は、自然資本の理解、自然資本の商品やサービスへの組み込み、自然資本を含む財務・会計フレームワークへの移行、報告のフレームワークといった、金融機関に対する4つのコミットメント。
- 水ストレスを一例に、自然資本リスクを定量化し、財務分析に組み込んだエクセルツールの紹介、今後の活動やプロジェクト等に関して説明。

● 小括（UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎 氏）

- UNEP設立（1992年）から25年くらい経過、2015年にパリ協定採択、こうした状況下、環境への取組が力づくで求め始められている。
- 特に金融ビジネスは世界の潮流を受けとめる必要があり、リスク分析が基本、ゆえに自然資本リスクに着目すべきである。近い将来、自然資本を守らないビジネスは、社会からExitしていただきたいという時代が来るのではないかと。

WG内容（第2回③）

● パネルディスカッション「ビジネスとしての自然資本

ー 金融機関・企業へのメッセージ」

- 大和総研 河口 氏、レスポンスアビリティ 足立 氏、MS&ADホールディングス 浦嶋 氏より、自然資本について、一言ずつの発表・問題提起に引き続き、基調講演講師の金井氏より、コメント・問題提起をいただいた。
- コーディネータの末吉 氏から、過去の経済学者にとっては、無尽蔵と考えられていた故に、価格がつけられないといわれた「水や空気」等の自然資本が、いま実は有限であったことに気づかれた、それと、自分たちのビジネスのあり方ややり方が問題を起しているのであれば、どのようなビジネスのあり方であるべきか、ビジネスや金融、経済が劣化しているとしたらどのように認識すべきか、登壇者に質問が投げられ、回答された。
- アンダース氏も加わり、コーディネータより、講演講師の金井 氏とアンダース 氏に対し、それぞれが非力であると考え行動に移さない企業に対し、自然資本宣言のような、小さな力でも共同で大きな流れを作っていくためには、どのような活動が必要かの質問がなわれ、21世紀金融行動原則、PRIといった組織や、キャッシュフローを生み出さない自然資本には、金融機関が仲介する資金を流す等の仕組みが必要で、経済管理や経営判断に外部経済を組み込み、世界的な価格のメカニズムの変更が必要との回答が出た。
- グローバルとローカル、オーバーユーズとアンダーユーズについて議論され、自然資本のプライシングとしての成功例がアンダース 氏らより提供された。
- 最後に、コーディネータの末吉 氏より、UNEP FIが設立された25年前と現在での、世の中の認識等の変化、健全なビジネスを行うためには、自然（＝地球）が健全である必要があるとして締めくくられた。

～持続可能な地域支援WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

地方創生への主体的な関与が金融機関に求められる中、今年度当WGでは、昨年に引き続き高齢者問題に関する研究を進めるとともに、自然資本を切り口としたセミナーをUNEP FIと共催し、グローバルな視点で地域の自然資源をどのように守り活用していくか議論を深めました。

また、昨年度認知症をテーマとしたシンポジウムを開催しましたが、これが契機となりシンポジウムの登壇者の方々が金融機関の認知症対応マニュアルの作成に取り組んでいます。地域支援WGでは、こうした問題に特に焦点を絞り、今後取り組みを進めていきたいと考えています。

持続可能な地域支援WG座長

WG全体の活動結果

昨年度との対比表

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
①WG数	4	5	5	5	5	±0
②WG開催回数（回）※1	7	14	14	10	13	+3
③WG参加金融機関人数（人）※2	—	421	447	337	463	+126
④WG参加金融機関数（機関）※2	—	281	315	249	301	+52
⑤業態別WG参加金融機関人数（人）※2 ※3	—	246	363	320	407	+87
⑥業態別WG参加金融機関数（機関）※2 ※3	—	156	248	222	263	+41
⑦WG全参加機関人数（人）※2	158	569	508	685	883	+198
⑧WG全参加機関数（機関）※2	99	380	348	482	640	+158

※1： WG開催回数は、運用WGが開催した所属署名機関会合、地域支援WG意見交換会（3/6）、また総会后開催の第2回環境不動産WG（3/23）も計上

※2： WG参加金融機関及びWG全参加機関の人数及び機関数は、地域支援WG意見交換会及び第2回環境不動産WGを除く

※3： 業態別WGは、運用・証券・投資銀行業務WG、預金・貸出・リース業務WG及び保険業務WGの合計（テーマ別WG以外における合計）